

海洋安全保障情報月報

2007年6月号



目次

2007年6月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

トピック：マレーシア横断パイプライン建設計画～予想される波紋～

2. 情報分析

第6回「海賊・海上安全に係る国際海事局会議」について

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、小谷哲男、友森武久

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007年6月の主要事象

治安：ソマリアでは、海賊事案が続いている。デンマークの貨物船、*Donica White* と 5 人のデンマーク人乗組員が 1 日、ソマリアの海賊にハイジャックされた。12 日付けの英紙、*The Guardian* が報じるところによれば、ソマリアの海賊は小型高速ボートで目標船舶を追跡するのに衛星電話と GPS を使用しており、大型コンテナ船もこれらの衛星電話や GPS といった同じ航法支援装備によって少人数の船員による運航が可能になっており、これが海賊による大型船舶の制圧を容易にしている。

米ブッシュ大統領は 14 日、海賊政策に関する覚書 (*The Policy for the Repression of Piracy and Other Criminal Acts of Violence at Sea*) を発出した。この覚書は、直ちに実施される政策で、2005 年 12 月の「海洋安全保障に関する国家戦略」(*The National Strategy for Maritime Security*) に Annex B として添付される。大統領によれば、この政策は、米国の利益を脅かす危険度の高い海域の出現に対処するもので、米国政府の対応を調整すると共に、国際的解決を促進するためのものである。

第 6 回「海賊・海上安全に係わる国際海事局会議」(*The 6th Tri-Annual International Maritime Bureau Meeting on Piracy and Maritime Security*) が 12 日、13 日の両日、マレーシアの首都クアラルンプールで開催された。この会議の概要については、2. 情報分析で取り上げた。

軍事：1 日付けの米紙ワシントン・タイムズは、キーティング米太平洋軍司令官が訪中時に、「中国が空母の建造を決心し、米国の支援を求めるなら、我々は、できる範囲で支援する用意がある」と述べたことに対して、米中軍事交流に関する議会の規定に違反していると議会から指摘されることになろう、と報じた。

英国の国際戦略問題研究所 (IISS) 主催の第 6 回アジア安全保障サミット (*The 6th IISS Asia Security Summit: The Shangri-La Dialogue 2007*) が 1 日～3 日の間、シンガポールで開催され、22 カ国の国防相や国防高官が出席した。

米太平洋艦隊は 2 日、*Pacific Partnership 2007* をスタートさせた。多用途揚陸艦、USS *Peleliu* (LHA 5) は、4 カ月間にわたって、フィリピン、ベトナム、パプアニューギニア、ソロモン諸島、マーシャル諸島を歴訪し、医療、建設などの人道的支援を実施する。

オーストラリアと米国は 18 日、アジア太平洋地域における脅威に対する合同対処能力の演練を狙いとした、合同演習を開始した。6 日に開催された日豪外務・防衛閣僚協議で、日本はオーストラリアからこの演習にオブザーバー参加を招請された。

ハワード首相が 20 日に発表したところによれば、オーストラリア海軍は、3 隻の新型駆逐艦と 2 隻の揚陸艦の購入を決定し、これによって域内でも最強クラスの海軍力を保有することになる。

ロシア海軍のマソリン司令官は 23 日、ロシア海軍は将来、5 万トン前後の原子力空母を保有することになる、と語った。

外交・国際関係：2007 年 3 月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に基づく初めての日豪外務・防衛閣僚協議が 6 日、東京で開催された。

インドネシアの Antara 通信が 30 日に報じたところによれば、インドネシアは、2008 年に開催される大陸棚限界委員会 (CLCS) において、主権が及ぶ大陸棚の外側限界について 200 カイリを超えて延長することを要請する意向である。

海運・資源・環境・その他：フィリピン労働省は、フィリピン人船員の質を強化するために海洋局を新設し、増大する数の船員に対して訓練とその他の支援を提供する。

水産庁は、沖ノ鳥島にサンゴ種苗の植え付けによるサンゴの増殖計画を開始した。水産庁によれば、5月にサンゴ種苗6株を移植し、順調に成長しているという。6月中にも、9種類のサンゴ種苗が沖の島付近の小島へ運び込まれる。

韓国軍は21日、韓国に返還される米軍基地を含む軍事施設の汚染を除去するために、2個大隊を新設した。これらの部隊は、2020年国防改編計画に従って閉鎖される韓国軍基地と韓国に返還される米軍施設の環境浄化を担当する。

マレーシアは、北西部のクダ州から北東部のクランタン州までの300キロ余りにパイプラインを敷設することを計画している。この計画の課題や投げかける波紋について、シンガポール紙から、2つの論説を紹介した。

1. 情報要約

1.1 治安

6月1日「ソマリア海賊、デンマークの貨物船をハイジャック」(Iol, June 3, 2007)

東アフリカ海員支援計画のムワングラ (Andrew Mwangura) 部長が3日明らかにしたところによれば、デンマークの貨物船、*Donica White* と5人のデンマーク人乗組員が1日、ソマリアの海賊にハイジャックされた。同船は、建設資材を積んで、ドバイからケニアのモンバサに向かって航行中であつた。同部長は、数日後に身代金の要求があるとみられ、乗組員全員がデンマーク人であることから高くなると予測されると語っている。現時点で、ソマリアの海賊は、他に4隻の船 (インドのダウ船1隻、台湾とタンザニアの漁船3隻) を拘捕している。

米海軍の5日の発表によれば、USS *Carter Hall* がソマリア領海に入るまで *Donica White* を追尾し、同船を取り巻く3隻の海賊船に警告射撃と直接射撃を行った。USS *Carter Hall* は12.7ミリと25ミリ砲を搭載するのみで、ヘリは搭載しておらず、海兵隊も乗艦していなかった。同艦は現在、領海外に留まり、*Donica White* を監視している。(Protocol, June 5, 2007)

6月4日付けの豪紙、The Sydney Morning Heraldによれば、台湾漁船の乗員が1人、船主が身代金の支払いを拒否したことから殺された。ムワングラ部長によれば、他の乗員の命も脅かされているという。この船、*Ching Fong Hwa 168* は5月半ばにハイジャックされ、2人の台湾人、14人の中国人が乗っている。

6月12日「ハイテク装備、身代金狙いーソマリア海賊の実態」(The Guardian, June 12, 2007)

12日付けの英紙、The Guardian は、ソマリアの海賊の実態について、要旨以下のように報じている。

- ①ソマリアの海賊は、資金が潤沢になり、装備も高度化してきている。彼らは、小型高速ボートで目標船舶を追跡するのに衛星電話とGPSを使用しており、ロケット推進擲弾筒、AK47小銃や機関銃で武装している。皮肉なことに、大型コンテナ船もこれらの衛星電話やGPSといった同じ航法支援装備によって少人数の船員による運航が可能になっており、これが海賊による大型船舶の制圧を容易にしている。
- ②2007年2月にハイジャックされた、MV *Rozen* のペレラ船長 (Priyantha Perera) によれば、海賊は当初、12人の乗組員の身代金として100万米ドル要求した。結局、10万米ドル程度と見られる身代金で、彼らは41日後に解放された。ペレラ船長は自らの体験を踏まえて、次のように語っている。「我々を拘束した海賊は、もはや小型船舶には関心がないと私に語った。彼らの主たる目標は、タンカーや大型のコンテナ船をハイジャックすることである。彼らは、英国、米国、日本、韓国といった国の船舶を狙っている。彼らは、どこに金があるかを知っている。」

6月12日「マレーシア・フィリピン、国境警備協力強化へ」(Bernama, June 12, 2007)

マレーシアとフィリピンの海洋法令執行機関は、フィリピン・マレーシア調整哨戒活動 (the Philippine-Malaysia Coordinated Patrol: OPS PHIMAL) を13日から開始することで、共通国境海域での協力を強化する。マレーシア海洋調整・法令執行センター (Malaysian Maritime Coordination

and Enforcement Centre) のラシド (First ADM Datuk Rashid) 長官によれば、この2年毎の哨戒活動は今回で13回目であり、マレーシアのサンダカンで開始され、フィリピンのザンボアンガで24日に終了する。

6月14日「米ブッシュ大統領、海賊政策に関する覚書発出」(The White House HP, June 14, 2007)

米ブッシュ大統領は14日、海賊政策に関する覚書 (The Policy for the Repression of Piracy and Other Criminal Acts of Violence at Sea) を発出した。この覚書は、直ちに実施される政策で、2005年12月の「海洋安全保障に関する国家戦略」(The National Strategy for Maritime Security) に Annex B として添付される。

大統領によれば、この政策は、米国の利益を脅かす危険度の高い海域の出現に対処するもので、米政府の対応を調整すると共に、国際的解決を促進するためのものである。

以下は、Annex B: Policy for the Repression of Piracy and Other Criminal Acts of Violence at Sea の要旨である。

海賊及び海洋におけるその他の犯罪行為を制圧するための政策 (要旨)

1. 目的

この文書は、海賊及び船舶の航行に対するその他の犯罪的暴力行為を制圧するために、他の諸国及び国際機関、地域機関と協同するための、米政府の政策と履行措置を決めるものである。

2. 背景

ここでは以下の諸点が指摘されている。

- ①海賊はユニバーサルな犯罪であり、全ての国家は、海賊制圧のために最大限に協力する義務がある。
- ②海賊は、米国の国家安全保障利益及び世界における船舶航行の自由と安全を脅かすと共に、経済的安全保障を損ね、更に弱体国家あるいは破綻国家の混乱を助長している。
- ③領海内における海上犯罪やテロ行為を予防し、阻止し、罰する責任は一般的に沿岸国にある。国際水域におけるこうした行為に対する予防と処罰には、国際的協力と適切な国内法令システムが必要となる。以下に規定される政策は、省庁間協調と国際的協力の強化を促進するものであり、また現在進められている海賊制圧のための各種の海洋安全保障努力と両立するものである。

3. 政策

ここでは、①米国は、海賊を制圧し、海賊制圧作戦に各国のアセットを最大限に動員するために、より大きな資源、能力及び権限の強化を目指して、他の諸国及び国際機関、地域機関と協同していく、②海賊制圧には、外交、軍事、情報、経済、法令執行及び司法措置を含むべきである、などとした上で、以下の政策を示している。

- (1) 米国の船舶、乗組員及び利益に対する海賊攻撃とその他の海上犯罪を予防する
- (2) 国際法、及び沿岸国並びに旗国としての権限と責任に準拠して、海賊行為を遮断し、終わらせる
- (3) 米国の利益に直接影響を及ぼす、かかる行為や略奪に対する海洋空間識別の脆弱性を減じる
- (4) 海賊容疑者の訴追を促進することで、海賊行為を働いた者に対しては確実に責任をとらせると共に、船舶航行に対する暴力行為に関わった容疑者も同様に、旗国あるいは沿岸国によって、適

切な場合には米国において、確実に責任をとらせる

- (5) 公海の自由を含む、海洋の自由を維持する
- (6) シーレーンを護る
- (7) 海賊及び船舶の航行に対するその他の暴力行為を制圧するための国際的努力を引き続き主導し、支援していくと共に、他の諸国に対して、当該国単独の措置と共に国際的努力による断固たる措置をとるよう要請する

4. 履行

大統領は、国家安全保障問題担当大統領補佐官と国土安全保障・テロ対策担当大統領補佐官に対して、以下の任務を達成するために省庁間協議を主導するよう指示している。

- (1) この政策を「海洋作戦脅威対応計画 (the Maritime Operational Threat Response Plan)」(手順: Protocols) に適切に取り込む
- (2) 海賊及び船舶航行の安全に対するその他の暴力行為に対する、米政府の予防及び阻止に関する特別ガイダンスと手順 (protocols) の作成を監督する
- (3) 海賊に関する米国の既存の法令を精査すると共に、海賊に対する米国法廷での訴追能力を強化するために必要と見られる改定案を準備する
- (4) 海賊及び船舶航行の安全に対するその他の暴力行為を制圧し、米国の海賊対処行動を支援するための他の諸国の能力を強化するために、「海洋政策に関する国家戦略における汎国際的協調戦略」(the International Outreach and Coordination Strategy of the National Strategy for Maritime Security) に準拠して、国際的協力を追求する

米大統領覚書：<http://www.whitehouse.gov/news/releases/2007/06/20070614-3.html>

6月22日「ソマリア海賊、インド船を解放」(Reuters, June 22, 2007)

東アフリカ海員援助計画のムワングラ (Andrew Mwangura) 部長によれば、ソマリアの海賊は22日、インドのダウ船、*The Al Hageeq* を乗組員と共に解放した。同船は、5月24日に14人のインド人乗組員と貨物800トンと共に、モガディシュの近くでハイジャックされた。台湾の漁船、2隻のタンザニア船とデンマークの貨物船は依然、海賊に拘束されたままである。

6月27日「インド海軍司令官、マラッカ海峡の安全確保に支援表明」(Bernama, June 27, 2007)

インド海軍のメタ (Chief Admiral Sureesh Mehta) 司令官は、インドはマラッカ海峡の安全保障問題を真剣に受け止めているが、沿岸国から要請がない限りこの問題に関与しないとして、「インドは国際的シーレーン防衛のために東南アジア諸国と如何なる安全保障協定も結んでいないが、もし公式の要請があれば、安全確保のために協力を拡大する用意がある。マラッカ海峡はインドから144キロしか離れていない。我々にとっても、これは重大な関心事である」と語った。安全保障問題の専門家によれば、インドの貿易の約40%がマラッカ海峡を経由していることから、マラッカ海峡の安全確保はインドにとっても重大な安全保障利益となっている。しかし、マレーシアなどの沿岸国は、主権に関わる問題として、外国の関与の必要性を認めていない。

6月29日「北朝鮮貨物船、“アフリカの角”沖で消息絶つ」(AFP, June 30, 2007)

東アフリカ海員支援計画のムワングラ (Andrew Mwangura) 部長が29日に明らかにしたところ

によれば、北朝鮮旗国の貨物船、MV *Sea Prince* が「アフリカの角」付近の海域で消息を絶っている。ムワングラ部長によれば、同船は 5 月 11 日、ジブチ港で 2,400 トンの穀物を積載し、ソマリアのアデン湾に面した、ベルベラ港とボーサーソ港に向け出港した。それ以来、同船は消息を絶っている。ムワングラ部長は、船長とも船主とも連絡が取れておらず、この海域を哨戒する米海軍、ケニアの北朝鮮大使館、IMB 海賊通報センターに關係情報を伝達した、と語った。

1.2 軍事

6 月 1 日「米太平洋軍司令官発言、米中軍事交流に関する議会規定に違反？」(The Washington Times, June 1, 2007)

1 日付けの米紙ワシントン・タイムズは、キーティング (ADM Timothy Keating) 米太平洋軍司令官が訪中時に、「中国が空母の建造を決心し、米国の支援を求めるなら、我々は、できる範囲で支援する用意がある」と述べたことに対して、米中軍事交流に関する議会の規定に違反していると議会から指摘されることになろう、と報じている。それによれば、2000 年度国防授權法に添付された 12 項目の規定では、その第 1 項で、中国の「戦力投入作戦能力」(force projection operations) の強化に資することに繋がる、全ての軍事交流を禁止している。空母戦闘群はその最たるものである。太平洋軍報道官は、司令官はこの規定に気づいていたと語っている。一方、中国の軍事力増強に懸念を持つ当局者は、最近の中国の空母のカタパルト・システムに関連するハイテク技術のスパイ活動に言及して、司令官発言を厳しく批判している。批判派は、司令官発言を、ペース (Gen. Peter Pace) 統参本部議長とマレン (ADM Mike Mullen) 海軍作戦部長の下で、米中軍事交流が範を超えつつある証左と見なしている。最近、マレン海軍作戦部長の招請で訪米した、中国の呉勝利海軍司令員は米空母を視察したが、批判派は、これが中国の空母開発への米国の支援に対する中国の関心を触発することになったかもしれないと語っている。(キーティング発言については、本月報 2007 年 5 月号参照)

6 月 1 日「ロシア、中国との合同軍事演習計画発表」(RIA Novosti, June 1, 2007)

ロシアのマスロフ (AG Alexei Maslov) 地上軍司令官は 1 日、2007 年 8 月に中国と上海協力機構 (SCO) 加盟国との間で、対テロ軍事演習を実施すると語った。同司令官によれば、この演習は 2007 年に計画されている 6 回の対テロ国際演習のメインとなるもので、ロシアのウラル地方で実施される。演習には、ロシアと中国から車両 600 両、ロシア軍から 2,000 人、中国軍から 1,600 人の要員が参加する。また、タジキスタンからは 1 個中隊 (約 100 人)、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンを含むその他の加盟国からは少数の要員が参加することになっている。同司令官は、中国軍の移動について、カザフを経由するかどうか中国はまだ決定していないが、直接中ロ国境を超えるルートもあることを示唆した。

6 月 1 ~ 3 日「第 6 回アジア安全保障サミット、開催」(IISS HP, June 1, 2007 and other sources)

英国の国際戦略問題研究所 (IISS) 主催の第 6 回アジア安全保障サミット (The 6th IISS Asia Security Summit: The Shangri-La Dialogue 2007) が 1 日 ~ 3 日の間、シンガポールで開催され、22 カ国の国防相や国防高官が出席した。この会議では米国、インド、日本、韓国、オーストラリア、

シンガポール、インドネシア、ニュージーランド、ドイツの各国国防相が講演し、また中国からは章沁生人民解放軍副総参謀長が出席したことで、米中間の軍事的理解に資するところがあった。また並行して各国による 2 国間会談などが実施された。

(会議の様子は以下の URL 参照：<http://www.iiss.org/conferences/the-shangri-la-dialogue>)

米国のゲーツ (Robert Gates) 国防長官は 1 日の講演で、中国の軍事力の動向について、以下のよう
に述べた。「米国は中国との間で、テロ、拡散対処、エネルギー安全保障などの問題で共通の利害を
有している。しかし、我々は、米政府が最近公表した中国の軍事力に関する報告書で述べたように、
中国の軍事支出と軍事力近代化計画の不透明性について懸念している。しかしペース (Gen. Peter
Pace) 統参本部議長が指摘しているように、中国の能力と意図との間にはある程度の乖離がある。従
って、私は、米中関係については楽観的になる理由があると考えている。我々はあらゆるレベルで軍
事交流を拡大してきた。」(中国の軍事力に関する国防省報告書については、本月報 2007 年 5 月号 2.
分析参照。)

ゲーツ国防長官講演：

<http://www.defenselink.mil/utility/printitem.aspx?print=http://www.defenselink.mil/speeches/speech.aspx?speechid=1159>

一方、中国の章沁生副総参謀長は 2 日の講演で、中国の軍事予算について、中国の公表された国防
予算は真実であり、増額分は物価上昇分の補填、給与や年金の増額、新制服などに充当されるもので
ある、と述べた。また副参謀総長は、2007 年 9 月の訪米の際に、米中国防省間のホットラインが開
設されることになる、と語った。(Reuters, June 2, 2007)

6 月 2 日「米太平洋艦隊、Pacific Partnership 2007 をスタート」(U.S. Pacific Fleet Public Affairs News Release, June 2, 2007)

米太平洋艦隊は 2 日、Pacific Partnership 2007 をスタートさせた。多用途揚陸艦、USS *Peleliu* (LHA 5) は、4 カ月間にわたって、フィリピン、ベトナム、パプアニューギニア、ソロモン諸島、マーシャル諸島を歴訪し、医療、建設などの人道的支援を実施する。米太平洋艦隊のウィラード (ADM Robert Willard) 司令官は出港に当たって、「米国は太平洋国家であり、太平洋の隣国と多くの利益、価値そして考え方を共有している。我々は海に生きる者として、太平洋沿岸で苦難にある人々に支援の手を差し伸べてきた伝統を持っている。Pacific Partnership 2007 は、こうした考えを具現するものである」と訓示した。

6 月 5 日「インド海軍、スリランカ周辺海域の哨戒強化」(newindpress on Sunday, June 5, 2007)

インド海軍は最近の海軍司令官会議で、スリランカの「タミールイーラム解放の虎」(LTTE) の海上部門の軍事攻勢が強まっていることから、スリランカ周辺海域のインド領海を防衛するための作戦行動、「Operation Tasha」を強化することになった。海軍は、LTTE と戦闘状態にあるスリランカ海軍を支援するために、東部艦隊の *Khukri* 級ミサイル・コルベット 2 隻をポーク海峡に増派することになった。インド海軍は過去 12 年間、「Operation Tasha」によって、この地域の「低強度紛争」(LIC) を監視してきた。今回の措置は、パキスタンがスリランカの紛争に介入する可能性を見越した対抗措置と見られている。東部艦隊は、LTTE を抑圧するために、スリランカ北部地域司令部との密接な協

働を期待している。インド海軍当局によれば、海軍は、LTTE の攻撃がインド洋を航行する船舶に及ぶことを懸念している。

6月5日「オーストラリア海軍フリゲート、ペルシャ湾に出動」(ABC News Online, June 5, 2007)

オーストラリア海軍のフリゲート、HMAS *Anzac* は5日、北部ペルシャ湾に向けて、パース南方の Garden Island 海軍基地を出港した。同艦は、2001年以來3度目の展開で、Operation Catalyst の下、イラクの再建を支援している HMAS *Toowoomba* の任務を引き継ぐ。

6月5日「米海兵隊の新型強襲揚陸艦の特徴」(Strategy Page, June 5, 2007)

米国は現在、新型強襲揚陸艦 (LHA)、LHA-6 型揚陸艦を建造中である。同艦は、ヘリ主体から固定翼 VSTOL 機、チルト・ローター機を増強する、海兵隊遠征部隊 (MEU) の航空戦力の大幅な改編、増強を反映したもので、カタパルトを備えない5万トン級の空母以上の能力を有する。LHA-6 は、上陸用舟艇のためのウェル甲板を備えていない。米国海軍は将来的に、8隻の *Wasp* 級ドック型揚陸艦 (LHD) と少なくとも4隻の LHA-6 型を保有する計画であり、事実上もう1個の空母艦隊を保有することになる。

6月5日「米ロ両国、9月に日本海で合同演習実施」(AP, June 5, 2007)

ロシアの Interfax 通信の報道によれば、米ロ両国は9月に、日本海で海軍による合同対テロ演習を実施する。これは、駐ウラジオストック米総領事が語ったもので、現在、ロシアの代表団がハワイで演習計画の作成に参加している。演習は、Pacific Eagle と呼ばれ、1998年以來最大規模の合同演習になるという。

6月6日「イラン海軍、小型攻撃艇戦力を増強」(Bloomberg, June 6, 2007)

米海軍情報部のアルサジ (Robert Althage) 報道官によれば、イランは、戦闘艦を攻撃でき、ホルムズ海峡を通峡する石油輸送を妨害できる、対艦巡航ミサイルを搭載した小型攻撃艇戦力を増強している。イラン革命防衛隊は既に、1,000隻以上の小型高速艇を保有している。

同報道官は、米艦艇や石油タンカーに対するこれら小型攻撃艇の脅威について、イラン革命防衛隊は100隻以上の小型攻撃艇を20~30隻のグループに分け、多正面から調整された同時攻撃を仕掛ける群集戦術 (the swarming tactics) をとるであろう、と語っている。現在、米国は2個の空母戦闘群をペルシャ湾内に派遣している。これら戦闘群のコスグリフ (VADM Kevin Cosgriff) 司令官は、小型攻撃艇は「相当な軍事能力」を持っていると見ており、イラン指導部が革命防衛隊に対して十分な統制能力を保持していない可能性を懸念している。しかし、コスグリフ司令官は、群集攻撃に対しては多様な対抗手段を考案している、と語っている。

これら小型攻撃艇は機雷敷設にも使用される。米国は、イランが5,000個の機雷を保有していると推測している。コスグリフ司令官や米海軍当局は、この脅威には対処できると見ている。しかしながら、石油タンカーに対する攻撃や数隻の沈船によって世界で最も重要な石油輸送のチョークポイントの航行が攪乱される可能性がある。コスグリフ司令官によれば、米国は現在4隻の掃海艇をペルシャ湾内に派遣しており、英国も2隻を派遣して、連合軍は定期的に掃海作戦を実施している。

6月13日「韓国、新型潜水艦進水」(AFP, June 13, 2007)

韓国海軍の1,800トン級の新型潜水艦の2番艦が13日、現代重工で進水した。この潜水艦は、ディーゼル電池動力で、非大気依存推進(the Air Independent Propulsion)システムを備えており、ドイツのHDW社との共同開発である。2番艦は「鄭地」と命名され、2008年後半に就役予定である。3番艦は2008年に進水予定である。韓国海軍は、2010年から2021にかけて、9隻の3,000トン級潜水艦を国産する計画である。

注：鄭地は高麗後期の武将で、1300年代後半に倭寇との戦いで功績があった。

6月14日「インド、インドネシアと軍事関係強化へ」(newkerala, June 15, 2007)

インド国防省のダット(Shekhar Dutt)次官は14日、訪問先のインドネシアで会見し、インド代表団がインドネシアの航空機産業や造船業界を視察し、両国間での軍事装備の共同開発や共同生産への大いなる可能性を見出した、と語った。インドネシア国防省戦略防衛局長、スサント(MG Dari Susanto)少将によれば、インドネシアは、レーダー、電子装備や火砲の生産に当たってインドの専門的技術から得るところが多い。インドネシアは、各種軍事装備購入のために、今後5年間で10億米ドルを割り当てている。インド国防研究分析所(IDSA)のバスカール(Uday Bhaskar)前副所長は、インドはこの機会を捉えるべきだとして、「インドは信頼できる軍事大国になるつもりなら、たとえローテク兵器からでも、武器輸出を始めるべきだ」と強調している。

両国間の軍事関係の強化は、将来的にはマラッカ海峡の合同哨戒活動あるいは調整された哨戒活動をも視野に入れているとされている。サンタナム(K. Santhanam) IDSA 前所長は、インドネシアとの関係強化をインドの政軍外交の大いなる成果と見、「インドは、政治外交と軍事外交の2本足で歩んでいる。こうした哨戒活動は、隣国との関係改善を目指す対話プロセスの当然の帰結である」と指摘している。インドネシアは、インド領沿岸から最も近い隣国であり、ベンガル湾のアンダマン・ニコバル諸島の南端からわずか80カイリしか離れていない。インドは、南アンダマン島のポートブレアに統合コマンドを設置している。

6月18日「オーストラリア・米国、合同軍事演習開始」(AFP, June 18, 2007)

オーストラリアと米国は18日、アジア太平洋地域における脅威に対する合同対処能力の演練を狙いとした、合同演習を開始した。この演習、Operation Talisman Sabre 2007には、2万人以上の米軍将兵と1万2,000人のオーストラリア軍将兵に加えて、艦艇30隻と125機の航空機が参加している。演習は7月2日まで、オーストラリア北東部沿岸で実施される。米第7艦隊のクローダー(VADM Doug Crowder)司令官は、アジア太平洋地域の経済的繁栄に対する不確定かつ予測不可能な脅威が依然存在しており、地域の安全と安定を確保するために必要な任務を遂行するための能力を演練することは極めて重要である、と強調した。オーストラリア軍のウィルソン(MG Richard Wilson)少将によれば、この演習は同国最大の軍事演習で、クイーンズランド州ロックハンプトンとタウンズビルの基地から両用部隊による上陸演習などが実施される。

なお、6月6日に開催された日豪外務・防衛閣僚協議で、日本はオーストラリアからこの演習にオブザーバー参加を招請された。

6月20日「オーストラリア、海軍力増強へ」(The Straits Times, Singapore, June 21, 2007)

オーストラリア海軍は、110億豪ドル(143億米ドル)で3隻の新型駆逐艦と2隻の揚陸艦の購入

を決定し、域内でも最強クラスの海軍力を保有することになる。ハワード (John Howard) 首相の 20 日の発表によれば、スペイン製の 2 万 7,000 トンの揚陸艦 2 隻は、1,000 人以上の兵員と M1 戦車や火砲、支援装備の揚陸能力を持ち、オーストラリアのアジア太平洋地域におけるプレゼンス能力を強化する。スペイン設計の 6,000 トン駆逐艦、F-100 型防空艦は、2013 年に配備を予定しており、オーストラリア海軍の洋上防空能力に革命をもたらすものとなる。同艦は、米国製レーダーを搭載し、将来的には弾道ミサイル迎撃能力を持つ SM-3 ミサイルを装備することになる。スペインは、2 隻の揚陸艦の船体と駆逐艦の一部の建造を担当することになっている。スペイン設計の *Navantia* 級駆逐艦が採用されたのは、価格、設計、引渡期日で、米国製より優れていたからとされる。

6 月 22 日「インド海軍揚陸艦、就役」(The Times of India, June 22, 2007)

旧米海軍の揚陸艦、USS *Trenton* が 22 日、インド海軍の INS *Jalashwa* として米バージニア州ノーホークで就役した。同艦は、1 万 6,900 トンで、インド海軍の現有艦では空母に次いで 2 番目の大艦である。同艦の就役で、インド海軍は揚陸艦 (LPD) を運用する海軍となり、海洋権益を促進する上で遠距離への部隊と装備の輸送能力を大幅に強化することになった。

6 月 23 日「ロシア、原子力空母建造へ」(Interfax, June 23, 2007)

ロシア海軍のマソリン (ADM Valdimir Masorin) 司令官は 23 日、ロシア海軍は将来、原子力空母を保有すべきであるとして、「現在、科学者と産業界の協力を得て、将来の空母の全般設計を作成中である。5 万トン前後の原子力空母になることは確実である。計画では、約 30 機の航空機とヘリを搭載する。米海軍の空母のような巨艦は建造しない」と語った。また、同司令官は、現在運用中の空母、*Admiral of the Soviet Navy Nikolai Kuznetsov* は少なくとも 2015 年までは運用される、と述べた。

6 月 27 日「ロシア、2015 年までに 40 隻前後の新型潜水艦輸出へ」(RIA Novosti, June 27, 2007)

ロシア国営の武器輸出公社によれば、国外市場の需要見込み分析から、ロシアは 2015 年までに 30 ~ 40 隻の第 4 世代ディーゼル潜水艦を輸出できる見込みである。ロシアは、Project 636 と Project 677 の最新型ディーゼル潜水艦を開発しており、需要に対応できる潜在力を有している。Project 636、*Kilo* 級潜水艦は世界でも最も静粛性の高い潜水艦の 1 つとされ、特に比較的浅い海域での対艦、対潜作戦用に設計されている。*Kilo* 級潜水艦はこれまでにインド、中国、イランに輸出されている。Project 677、*Luda* 級潜水艦の輸出型は *Amur 1650* として知られ、船体にアンチ・ソナー用のコーティングが施され、航続距離が延伸され、最新の対艦、対潜兵装を搭載している。両艦とも、Club-S 潜水艦搭載統合巡航ミサイルシステム (対艦、対地攻撃型を含む) を搭載しており、35~40 メートルの潜航深度で発射可能である。インドネシアは 2006 年に、4 隻の *Kilo* 級潜水艦と 2 隻の *Amur 1650* (*Luda* 級より小型) の取得を計画していることを明らかにした。ベネズエラも最近、5 隻の Project 636 と 4 隻の Project 677 の建造をロシアに求めているといわれる。

6 月 28 日「韓国海軍、新型高速艇進水」(JoongAng Daily, June 29, 2007)

韓国海軍は 28 日、誘導ミサイル搭載の新型高速艇を進水させた。新型高速艇は 440 トンで、最大速度は時速 74 キロで、76 ミリ砲、40 ミリ砲、最新型レーダーシステムも搭載する。この高速艇は、老朽化しつつあるチャムスリ級哨戒艇を代替する、海軍の PKX 型高速艇の 1 番艇である。就役は 2008 年前半で、北朝鮮との海上境界線に配備される予定である。

1.3 外交・国際関係

6月6日「日豪外務・防衛閣僚協議、開催」(外務省 HP、2007年6月6日)

麻生外務大臣と久間防衛大臣は6日、オーストラリアのダウナー (Alexander Downer) 外務大臣及びネルソン (Brendan Nelson) 国防大臣と東京で会談し、世界及び地域の安全保障、日本とオーストラリアとの関係の現状について意見交換を行った。この協議は、2007年3月の「安全保障協力に関する日豪共同宣言」に基づく初めての日豪外務・防衛閣僚協議である。協議後発表された共同発表によれば、両国は防衛協力の分野で、航空機や艦艇の訪問を通じた部隊間交流の促進、人的交流の拡充等の防衛協力の拡大に合意した。また日本はオーストラリアから、6月の米豪合同演習、Talisman Sabre にオブザーバー参加を招請されたことを歓迎した。(「安全保障協力に関する共同宣言」については、本月報2007年3月号、分析参照)

共同発表日本語版：http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/australia/visit/0706_kh.html

英語版：<http://www.mofa.go.jp/region/asia-paci/australia/joint0706.html>

6月30日「インドネシア、大陸棚外側限界の延長を要請へ」(Antara News, June 30, 2007)

インドネシアは、2008年に開催される大陸棚限界委員会 (CLCS) において、主権が及ぶ大陸棚の外側限界について200カイリを超えて延長することを要請する意向である。6月18～22日までニューヨークで開催された国連海洋法条約 (UNCLOS) 加盟国会議に出席した、インドネシア外務省のプラトモ (Eddy Pratomo) 条約局長は、延長要請が期限までに提出され、承認されれば、インドネシアは幾つかの主要な島の海岸線から350カイリまでの領域にある全ての天然資源に対する管轄権を得ることになると語った。ただ、同局長によれば、2008年に延長要請を提出できるかどうかについては、財政的及び技術的観点から懸念があるという。実際にはCLCSは延長要請の締め切りを2009年としているが、同局長は、延長要請を具体化するには費用が嵩むことから、可能かどうかは分からないとしている。

UNCLOSの規定では(第76条)、沿岸国は、主権が及ぶ大陸棚の外側限界について200カイリを超えて延長することを要請できるとしている(Extended Continental Shelf: ECS)。ECSにまで沿岸国の主権が及ぶためには、沿岸国は、大陸棚の外側限界の延長に関するECS要請文書を、国連総会を通じてCLCSに提出しなければならない。インドネシアは、ECS要請を提出できる可能性のある60カ国の沿岸国の1つである。予備的調査では、インドネシアにはECS要請を提出できる場所が幾つかあることが分かっている。インドネシアは、2009年5月13日のECS要請提出期限までに提出すべく準備中だが、2カ所についてECSを要請することが検討されている。スマトラ島西部海域とパプア (ニューギニア島) 北部海域で、いずれもどの国とも国境を接していない。

現在まで、ECSを要請した国は、ロシア(2001年)、ブラジル(2003年)、オーストラリア(2004年)、アイルランド(2005年)、ニュージーランド(2006年)及びフランス(2007年)である。フランスは、アイルランド(単独要請とは海域が異なる)、スペイン及び英国との合同要請も提出している。

注：UNCLOS 付属書II「大陸棚の限界に関する委員会」第4条では、大陸棚の外側限界について200カイリを超えて延長する意志を有する沿岸国は、ECS要請文書を、当該限界延長についての詳細を

裏付ける科学的、技術的データを添付して、委員会に提出しなければならない。

1.4 海運・資源・環境・その他

6月5日「中国、南シナ海北部でメタンハイドレート採取に成功」(China Daily, June 6, 2007)

中国地質調査局 (CGS) の5日の発表によれば、中国は5月に南シナ海北部の海底で新たな天然エネルギー資源として注目されている、メタンハイドレートのサンプル採取に成功した。このようなサンプル採取に成功したのは、米国、日本、インドに次いで4番目である。CGSによれば、サンプルは5月1日と15日に、「神狐」(the Shenhu) 陸棚斜面の2カ所から採取された。当初見積もりでは陸棚斜面周辺の埋蔵量は1億トンの石油に相当するという(注: 具体的な場所は不明)。

6月13日「イワノフ・ロシア第1副首相、海洋大国ロシアへの展望を語る」(Itar-Tass, June 13, 2007)

ロシアは13日、ロシア海洋局 (the Russian Maritime Board) 主催の会議、「ロシアの海洋活動: 発展のための主要課題」("Russia's Maritime Activity: Key Problems of Development") を開催した。イワノフ (Sergei Ivanov) 第1副首相は会議で、ロシアの海洋大国への展望について、要旨以下の諸点を指摘した。①ロシアは過去にそうであったように、将来とも偉大なる海洋国家であり続ける。我々は、そのために必要なもの、歴史的経験、地政学的位置、発展する経済、そして何よりも政治的意志を持っている。②ロシアの港湾の貨物取扱高は、バルチック諸国とウクライナを失ったにもかかわらず、ソ連時代のそれを超えている。しかしながら、ロシア港湾を経由する貨物の流れを効果的に処理するシステムがなく、このため毎年数十億ルーブルの損失を国家に及ぼしている。③ロシアは自前の商船隊を保有しなければならない。現在、自前の商船隊はほとんどなく、ロシアの造船所で建造される船舶の3分の1しかロシア国旗を掲げていない。

この会議では、200人以上の専門家が、2020年までに国家の海洋活動に関する戦略を立案するための論議に参加した。

6月15日「フィリピン労働省、海洋局を新設」(Shiptalk, June 15, 2007)

フィリピン労働省は、フィリピン人船員の質を強化するために海洋局を新設し、増大する数の船員に対して訓練とその他の支援を提供する。ブリオン (Arturo Brion) 労働長官によれば、海洋局は長官の監督下に置かれ、常勤の局長が訓練を含むフィリピン船員の支援計画に責任を持つ。海洋局は、労働省と海事業界との協調的努力の窓口となる。同国では最近、世界最大の海運会社の1つ、デンマークの the Danish Maersk Lines の訓練施設が、北西ミンダナオ工芸大学 (the Northwestern Mindanao Institute of Technology: NMIT) の協力で、ミンダナオ島のオザミスに設置され、デンマーク人シェッフが高齢のため、近々引退するので、デンマーク料理の調理法等の特別訓練を行っている。

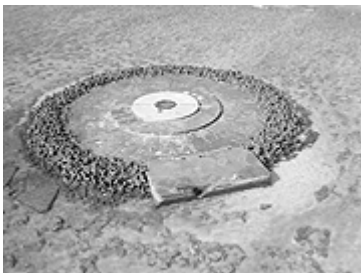
6月18日「沖ノ鳥島、サンゴ増殖計画スタート」(The Japan Times, June 19, 2007)

水産庁は、沖ノ鳥島にサンゴ種苗の植え付けによるサンゴの増殖計画を開始した。水産庁によれば、

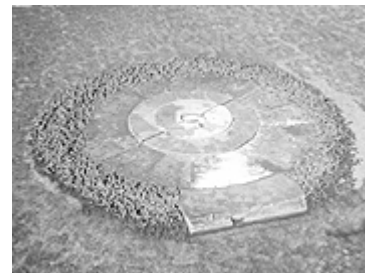
5月にサンゴ種苗6株を移植し、順調に成長しているという。6月中にも、9種類のサンゴ種苗が沖の島付近の小島へ運び込まれる。海洋生物学者によれば、最終的には数千株を移植することを期待している。この移植計画は、沖ノ鳥島の水没を防ぎ、島を補強すると共に、国連海洋法条約にいう、島としての地位を維持することで経済活動を推進することを狙いとしている。同島は、日本最南端の領土として、半径200カイリ（沿岸から約370キロ）とされる排他的経済水域（EEZ）の南の基点とされ、これによって、日本のEEZは国土より広い40万平方キロ余となっている。



沖ノ鳥島



東小島



北小島

出典：海上保安レポート 2005

6月19日「上海港、コンテナ取扱量で2008年には世界一に」（China's Business Newspaper, June 19, 2007）

世界最大の港湾運営会社の1つ、PSA Internationalの東南アジア・シンガポール担当役員によれば、中国の経済成長を反映して、上海港がコンテナ取扱量で2008年にはシンガポールを抜いて世界一になる見込みである。上海港の2007年第一四半期のコンテナ取扱量は590万TEUで、香港の約550万TEUを抜いて世界第2位となっており、前年同期より28.1%増であった。PSAのシンガポール・ターミナルは2007年最初の5カ月間が1,079万TEUで、前年同期の14.42%増であった。PSA Internationalの2006年の取扱量は5,129万TEU、前年比18.6%増で、その内、PSAの基幹ターミナルであるシンガポール・ターミナルは2,398万TEUであった。

6月21日「韓国軍、環境浄化部隊新設」(The Korea Herald, June 22, 2007)

韓国軍は21日、韓国に返還される米軍基地を含む軍事施設の汚染を除去するために、2個大隊を新設した。国防省によれば、この環境浄化部隊は、軍事施設の環境改善を求める社会的要求に応える措置の一環として新設された。これらの部隊は、2020年国防改編計画に従って閉鎖される韓国軍基地と韓国に返還される米軍施設の環境浄化を担当する。これらの大隊は、それぞれ262人の工兵と支援要員から構成され、各2個環境浄化中隊で編成され、第1及び第3工兵コマンドに各1個配属される。

米軍施設は、2011年までに66カ所の基地施設が韓国に返還される。2007年になって23カ所の基地施設が韓国に返還されたが、そのほとんどが深刻な汚染状況にある。在韓米軍は汚染浄化措置をした後、返還したとしているが、最近返還された3カ所の米軍施設は、深刻な汚染状況にあった。韓国政府は汚染状況の詳細を公表していないが、一部の環境専門家は、66カ所の基地施設の土壌と地下水の汚染除去には4億3,000万米ドルの費用を要すると見ている。

6月24日「韓国、日本海でメタンハイドレート発見」(The Korea Herald, June 25, 2007)

韓国政府は24日、日本海でメタンハイドレート塊を発見し、それからガスを分離することに成功した、と発表した。産業資源部担当官によれば、韓国の石油掘削船、*Tamhae 2* (2,000トン) が最近、鬱陵島南方100キロ、工業都市浦項の北東135キロの韓国EEZ内の海底で発見したもので、その埋蔵量は6億トンと推定され、韓国の天然ガス需要のほぼ30年分に相当するという。韓国は2005年にプロジェクトを開始して以来、メタンハイドレート塊を発見したのは初めてで、米国、日本、インド、中国に次いで5番目の国となった。

トピック

マレーシア横断パイプライン建設計画 ～予想される波紋～

マレーシアは、北西部のクダ州から北東部のクランタン州までの300キロ余りにパイプラインを敷設することを計画している。事業主体の Trans-Peninsula Petroleum 社は5月28日、マレーシアのRanhill Engineers & Constructors社とインドネシアのPT Tripatra社との間で、パイプラインの設計と建設に関する協定に調印した。Trans-Peninsula Petroleum 社のラヒム (Rahim Sulaiman) 建設計画担当議長は5月28日の記者会見で、建設作業は2008年に開始予定で、2014年には完成する、と語った。クダ州のマハジール (Mahdzir Khalid) 首相は、クダ州に2010年までに2カ所の精油所が建設され、1日当たり合計45万バレルの精油能力を持つことになる、と語っている。(International Herald Tribune, May 28, 2007. 本月報2007年5月号参照)

この計画はマラッカ海峡迂回ルートの1つとされ、これが完成すれば、当然ながら中東から東アジアへの石油輸送ルートに影響を及ぼすことが想定される。今後、この計画への関係各国の直接投資を含む関与の動向や完成後の石油輸送ルートへの影響など、この計画の行方が注目されるところである。以下、最近のシンガポール紙から、2つの論説を紹介する。

1. パイプライン計画の課題

シンガポールの東南アジア研究所 (Institute of South East Asian Studies) のエネルギー安全保障問題の専門家、リチャードソン (Michael Richardson) は、6月4日付けのシンガポール紙、The Straits Times に“Malaysia's oil pipeline challenge”と題する論説を寄稿し、この計画の課題について要旨以下のように述べている。

リチャードソン研究員によれば、まず最大の未知の課題は、アジアの主要な石油会社がこのパイプ

ラインによって時間と経費を大幅に節約できるかどうかであり、できるとすればこの計画は多大の経済的支援を引きつけるであろうし、そうでなければ失敗すると指摘している。この計画によって節約される距離は1,130キロ、航行時間にして1日余りである。現在東アジアの石油輸入業者は、ペルシャ湾から20日間の航行で石油を輸送する巨大タンカーに1日当たり6万6,500米ドルを支払っている。従って、リチャードソンは、現状に対抗できる商業上の利点はない、と見ている。

一方で、中国、日本、韓国や東アジアの石油輸入業者は何らかの理由でマラッカ・シンガポール海峡が通行不能になった場合に備え、石油輸送の安全確保のために代替ルートを望んでいることから、東アジア諸国や石油輸入業者がこの計画に投資するとすれば、少なくともエネルギー安全保障がその動機の1つとなろう、と指摘している。もっとも、彼によれば、こうした事態は生起しそうにないし、例え起こったとしても通行不能状態が長期にわたるとは思えないとしている。

この計画がシンガポールに及ぼす影響について、リチャードソンは、パイプラインだけならそれほど大きくはないが、精油所が建設されれば、石油精製と貿易のハブとしてのシンガポールの優位に影響を及ぼすと見ている。そして、シンガポールの石油精製における優位は既にタイ、インドやアジアのその他の地域における新たな精油所から挑戦を受けており、競争が激しくなるだろう、と予測している。

結論として、リチャードソンは、マラッカ・シンガポール海峡がエネルギー輸送の大動脈であるが故に、多くの関係諸国や業界はこのパイプライン計画を世界のエネルギー輸送の観点から重大な関心を持って注視して行くであろう、と述べている。

2. パイプライン計画が投げかける波紋

同じ東南アジア研究所のサクジャ (Vijay Sakhuja) 客員研究員は、6月5日付けのシンガポール紙、The Business Times Singapore に“Malaysian pipeline could cause friction”と題する論説を寄稿し、この計画が投げかける波紋について、

以下のように指摘している。

サクジャ研究員は、マレーシアがこの計画によって原油と石油精製品の両方を輸送するための海洋エネルギー輸送の戦略的ハブになり、またパイプラインが3日近い航行日数の節約でマラッカ海峡の迂回ルートにもなり得るとした上で、各国の対応など、予想される波紋について、要旨以下の諸点を指摘している。

- ①まず、財政的支援を提供するイランは地政学的観点からこの計画の重要なステークホルダーであるとして、この計画は、米国がイランに対する禁輸やイランからのマラッカ・シンガポール海峡経由の石油輸送を阻止しようとした場合、東アジアの得意先に妨害されないで石油を供給するルートになる。
- ②中国にとっても、この計画はエネルギー輸送ルートの安全保障を強化する。また、この計画は、ミャンマーで計画中のパイプラインと共に、マレーシアから中国雲南省に至る原油や石油精製品の輸送に役立つことになる。
- ③サクジャ研究員は、日本がこの計画にどのような反応を示すか興味深いとして、イラン石油や輸送ルートとしてのホルムズ海峡に大きく依存する日本にとって、この計画は、原油や石油精製品の輸送における防疫 (a cordon) ルートになる、と見ている。ペルシャ湾岸石油への依存とマラッカ・シンガポール海峡周辺のシーレーンの安全保障は、日本のエネルギー戦略における死活的な痛点だからである。
- ④既に石油・天然ガスを含む各種貨物輸送の戦略的ハブとして機能しているシンガポールにとって、この計画は、アジアの海運におけるシンガポールの支配的地位に対する重大な挑戦になる。もっとも、マレーシアの計画担当者は、この計画がシンガポールと競うために開発されるものではないと語っている。

2. 情報分析

第6回「海賊・海上安全に係わる国際海事局会議」について

第6回「海賊・海上安全に係わる国際海事局会議」(The 6th Tri-Annual International Maritime Bureau Meeting on Piracy and Maritime Security)が2007年6月12日、13日の両日、マレーシアの首都クアラルンプールで開催された。この会議は、国際商業会議所国際海事局(International Chamber of Commerce, International Maritime Bureau: IMB)が3年毎に開催する国際会議であり、今回はその第6回目に当たる。この会議は、海上航行の安全を脅かす海賊・武装強盗(以下、海賊と表記)や海上テロ等の実態と対応を広く国際社会に紹介すると共に、これらの取り締まりのための国際的な取り組みについて検討することを目的として開催されてきた。

この会議には、アンゴラ、アルゼンチン、オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、カナダ、中国、デンマーク、フランス、ドイツ、ガーナ、インド、インドネシア、イラン、日本、ケニア、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、ナイジェリア、ノルウェー、オマーン、パキスタン、フィリピン、ロシア、韓国、シンガポール、サウジ・アラビア、南アフリカ、スウェーデン、タイ、アラブ首長国連邦、ウクライナ、英国、米国、ベトナム、イエメンの37の国、及びReCAAPなどの機関から200人余りの実務者、学識経験者、海軍関係者、海上法令執行機関関係者等が参加した。

以下は、会議の概要である。

1. 基調講演

会議では、マレーシアのバハラム(Baharum)内務副大臣が基調講演を行い、以下の諸点を強調した。

- ① 今日、通商を妨げている海賊や海上テロ等に対して、マレーシアを始めとする沿岸各国は国内あるいは国際的問題として真摯に取り組む、その成果を上げつつあり、マラッカ海峡を含むこの海域における海賊発生件数は減少の傾向にある。
- ② 海賊・武装強盗に対する取り組みにおいて、IMBが果たしてきた役割は大きい。3年毎に開催される本会議では、海上犯罪の実態が明らかにされ、取締りのための方向性が明らかにされてきた。
- ③ 海賊発生件数は減少の傾向にあるが、対策は未だ完全ではなく、情報の収集や交換、各国の海洋法令執行機関による協力などの分野において未だ改善すべきところ多い。

2. アフリカの海賊の実態

現在、海賊多発海域の1つは、「アフリカの角」海域とソマリア沿岸である。この海域における海賊問題は、今回の会議の大きな議題であった。東アフリカ海員支援計画(ケニア・モンバサ所在)のムアングラ(Andrew Mwangura)部長が、その実態について、要旨以下のように説明した。

- ① アフリカ沿岸における海賊行為は16世紀には既に始まっていたが、当時は軽装備で行動も単純なものだった。しかし今日、海賊の活動範囲は沿岸から210マイルに及び、母船を有し、ミサイルで武装するものもある。
- ② 現在、東アフリカの海上武装集団としては、6つのグループが活動している。キスマユ・グループ(Kismayu Group)あるいは沿岸警備国民義勇隊(National Volunteer Coast Guards)、メルカ・

グループ (Merkah group)、プントランド・グループ (Punt land group)、アルア・グループ (Alua group)、及びソマリア海兵隊あるいは沿岸警備隊 (Somali Marine or Somali Coast Guards) である。この他に、タンザニア海域で活動するグループがある。これらはいずれも海賊である。更にアフリカ中西部のナイジェリアで活動するグループなどがあり、これは主として、貧困、政府の統制の崩壊、海外石油企業に対する鬱積などの政治的動機によって行動している。ムワングラ部長によれば、海賊被害の実態は完全に把握されているとは言えず、多くが不透明である。

こうした海賊の跳梁に対する対策としては、2006年2月に、ケニア、タンザニア、モザンビーク、ソマリアの東海岸4カ国が対海賊共同任務部隊に係わるコミュニケを出したが、ムワングラ部長によれば、現在まで実効的措置は何もとられていない。2007年4月には、アフリカ5カ国による共同海軍演習がギニア湾で実施され、また米海軍がギニア湾沿岸にレーダーを設置するなどの支援を開始した。

国際的な対策としては、バーレーンに司令部を置く米海軍部隊が共同調整に当たる、ジブチに基地を置く国際海上哨戒統合任務部隊、CTF-150 が対テロ作戦の一環として海賊取締りにも当たるようになった。IMO も解決に乗り出している。こうした現地と国際的な対応によって、海賊事案は減少しているが、兵力不足、低いモラル等から対策は完全なものとはなっていない。ムワングラ部長は、国連食糧支援船が海賊に襲撃される事件が何度か発生しているが、これはアフリカにおける食糧不足を証明するものでもあり、アフリカにおける海賊行為には根の深いものがある、と指摘した。

アフリカにおける海賊対処の事例として、IMB のモディ (Cyrus Mody) 上級アナリストは、2005年3月に発生した、パナマ籍のLPGC 船がソマリア沖 100 マイルでハイジャックされた事案を例に、発生から解決に至る経過を説明した。それによれば、

- ①当該船舶はブタンガスを運搬航行中に VHF 国際緊急周波数で遭難信号を受信し、遭難現場に向かって航行してハイジャックされた。つまり、遭難信号は偽者の囮であった。
- ②事件は米海軍の調整所に通報され、米海軍艦艇が現場に派遣された。海賊は 15 人で重装備をしており、米海軍艦艇が接近するのを見て、パニック状態に陥り、逃走を始めた。米海軍は強制乗船を試みることができたが、人質の生命や搭載ガスによる二次災害の恐れもあって断念した。
- ③海賊の要求により、海軍艦艇は水平線の向こうまで遠ざかり、身代金の交渉が始まった。
- ④交渉には専門の交渉会社が当たったが、受け渡し場所、方法、金額を巡って難航を極めた。身代金が支払われ人質が解放されたのは、事件発生から 14 日後であった。

3. 海運業界に見る海賊に対する脅威認識

英国のノーチラス海事連合では、海賊に対する脅威認識について、英国とオランダで船員にアンケートを実施した。その結果は以下の通りであった。

- ①船舶に対する海賊の脅威の程度をどのように見ているか？
回答：大 32%、中 41%、小 27%
- ②船舶に対する海上テロの脅威の程度をどのように見ているか？
回答：大 27%、中 61%、小 11%
- ③海賊と海上テロのいずれを脅威度が高いと見ているか？
回答：海賊 47%、海上テロ 53%
- ④海運業界にある者として、海洋での海賊事案にどの程度の衝撃を受けるか？
回答：大 11%、中 49%、小 39%

⑤海賊対策に関する政府や業界のガイドラインはどの程度有効か？

回答：有効 21%、完全ではない 53%、効果なし 26%

⑥ISPS コードは船舶と港湾の安全強化に役立ったか？

回答：役立つ 59%

⑦ISPS コードは出港作業に支障を来すか？

回答：イエス 50%

⑧安全を強化し、攻撃の危険を軽減する最も効果的な対策は何か？

回答：乗船船員の増員 62%、海軍による護衛 32%、武装員の乗船 29%

このアンケートを見れば、海賊対処のための公的機関と船員と間にはある程度の意識のズレがあるのではないと思われる。全通航船舶に占める海賊被害船舶の比率は低く、従って船員の脅威認識や警戒感は必ずしも高いとはいえない。公的機関による海賊対策のガイドラインや ISPS コードなどの措置はある程度効果的と評価されているが、乗組船員の増員や海軍の護衛を望む意見も多い。米海軍を中心とする多国籍海軍の哨戒活動がソマリア沖での海賊対策として一定の抑止効果を上げている状況、ソマリア沖での LPGC 船ハイジャック事件の教訓等に鑑みた場合、これからは海運会社と海軍との連携が重要となってくると考えられる。

4. 人質事件への対応—請負企業と公的機関との連携の必要性

人質事件が起こった場合、出資請負企業と政府・警察機関との連携が極めて重要である。英ロンドン警視庁のウイリアムス (Suzanne Williams) 担当部長は、これについて以下の諸点を指摘した。①犯人の要求と目的を明確に把握し、解決の道筋を共有しつつ交渉する必要がある。②その場合、最終目標が人質の無事解放であり、身代金の回収や犯人の逮捕は二の次であることを忘れてはならない。③出資請負者には、当該犯罪発生国政府、船舶旗国政府、船主、民間軍事会社、交渉会社、保険会社、契約者、家族、等々がある。いずれにしても、身代金を請け負う出資者と政府機関との連携が交渉の成否を左右する。

身代金の要求があったとしても、犯人の真の狙いが政治目的、主張、混乱、等々である場合が多い。ウイリアムス部長は、この場合には人質解放によって全てが解決したことにはならないとして、人質解放の後に、より大きな対応を迫られることになり、政府はそのことを見越しつつ交渉に当たる必要があることを強調した。ここでも、民間請負企業と政府との緊密な意思疎通が求められる。こうしたことの対策として、ウイリアムス部長は、企業と政府の連携のための指揮組織 (Command Structure) を予め構築しておくべきであり、その組織には、関係省庁、企業が参加でき、さらには関係省庁と企業との連携を担当する連絡官が置かれることが望ましい、と述べた。

おわりに

3年毎に開催されるこの会議は、当初は IMB の海賊通報センター (Piracy Report Centre) が収集する海賊被害状況の紹介が主な目的であった。しかし、回を重ねる毎に、海賊事案の実態報告に止まらず、時宜に適した議題を討議すると共に提言を発表することに努め、その内容を充実させてきている。2004年開催の第5回会議では、危惧される海賊と海上テロとの結び付きがテーマの1つとして取り上げられ、様々な情報や展望が紹介された。本年の第6回会議では、海上テロではないかとの意見もあるアフリカ沿岸での海賊の実態が紹介されると共に、身代金要求が増えている現状における政府などの公的機関と海運会社、交渉会社、請負会社との連携の在り方などが真摯に議論された。また、

2006年11月に発足した ReCAAP からは伊藤事務局長が初めて参加し、国際機関としての ReCAAP の海賊問題への取り組みと IMB を始めとする各機関や各国海上法令執行機関との連携などについて紹介があった。本会議での議論を通して、海上秩序安定化に向けた新しい国際的かつ分野横断的な取組が提案され、具体化されていくことが期待される。

アフリカ東岸からアラビア海にかけての海域で実施されている、米海軍を中心とした多国籍海上哨戒統合任務部隊の貢献を背景として、今回の会議には、当作战に係わる米海軍の幹部等が参加していた。アフリカ沿岸諸国や海運会社からの統合任務部隊に対する評価は高い。そのことは会議を通じて各所で述べられており、東南アジア諸国にも認識されていると感じられた。統合任務部隊の活動は、海上における安全保障のために国際的かつ分野横断的な取組が求められる時代の象徴として、今後ますますその重要性を増していくと見られる。しかも、今回の会議には、バングラデシュ、カンボジア、タイ、中国、フランス、インドネシア、マレーシア、オランダ、オマーン、シンガポール、韓国、アラブ首長国連邦、英国、米国、そしてベトナムから、海軍、沿岸警備隊、国防省・海上治安調整省のいずれかあるいは複数の機関の関係者が参加していた。このことは、海上治安の確保、維持が国際的かつ分野横断的な連携を不可欠としていることを表徴しているように思えた。

リンク先

ABC News	http://www.abc.net.au/news/
AFP	http://www.afp.com/home/
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
AP	http://www.ap.org/
Bernamea	http://www.bernama.com/
Bloomberg	http://www.bloomberg.com/
China's Business Newspaper	http://www.thestandard.com.hk/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
IISS	http://www.iiss.org/
Iol	http://www.iol.co.za/
Interfax	http://www.interfax.com/
Itar-Tass	http://www.itar-tass.com/eng/
JoongAng Daily	http://joongangdaily.joins.com/
newindpress	http://www.newindpress.com/
newkerala.com	http://www.newkerala.com/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx/
Shiptalk	http://www.shiptalk.com/
Strategy Page	http://www.strategypage.com/
The Guardian	http://www.nrguardiannews.com/
The Japan Times	http://www.japantimes.co.jp/
The Korea Herald	http://www.koreaherald.co.kr/index.asp
The Straits Times, Singapore	http://straitstimes.asiaone.com/
The Times of India	http://timesofindia.indiatimes.com/
The Washington Times	http://www.washtimes.com/
The White House HP	http://www.whitehouse.gov/
U.S. Pacific Fleet	http://www.cpf.navy.mil/
外務省 HP	http://www.mofa.go.jp/mofaj/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)